

東京電力と中部電力が火力発電事業統合に合意 - 実現時の収益・財務への影響に注目

以下は、東京電力ホールディングス株式会社（証券コード：9501）の100%子会社である東京電力フエール&パワー株式会社と中部電力株式会社（証券コード：9502）が、既存火力発電事業の統合に基本合意したことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

見解

- (1) 本日、東京電力ホールディングスと中部電力は、両グループが折半出資する JERA への、燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業の統合について基本合意書を締結したと発表した。今後詳細な検討と協議を進め、19年度上期の事業統合を目指すこととしている。現時点では、これらの事業統合は確定していないこと、統合実現後の両グループの姿が明確になっていないことなどから、統合の影響を合理的に格付に織り込める状況にはない。
- (2) 統合が実現した場合、両グループが JERA 設立時に想定していた、アライアンス効果の最大化に向けた一連のバリューチェーンが完成する。一方で、電力ビジネスに係る中核事業の一つを切り出すことから、両グループの収益・財務に及ぼすインパクトは大きなものになると予想される。統合当初は両グループが燃料・火力発電事業から得るキャッシュフローは従前より低下する可能性があること、JERA が創出するキャッシュフローは両株主への配当だけでなく自らの成長投資にも振り向ける必要があることには、留意が必要である。
- (3) 両グループが事業統合のメリットを享受するためには、JERA 自身の競争力向上が求められる。今般合意した事業統合が実現した場合には、統合後の JERA の資産・負債構成と事業計画、それを踏まえた両グループの収益・財務の見通しなどを精査し、格付に反映していく方針である。

（担当）殿村 成信・青野 恭久

【参考】

発行体：東京電力ホールディングス株式会社

長期発行体格付：A 見通し：安定的

発行体：中部電力株式会社

長期発行体格付：AA 見通し：安定的

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル